

平成 26 年度

五泉市水道事業会計  
決算審査意見書

五泉市監査委員



五 監 第 20 号  
平成 27 年 7 月 30 日

五泉市長 伊藤勝美様

五泉市監査委員 柄沢則夫  
五泉市監査委員 平井敏弘

## 平成26年度五泉市水道事業会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度五泉市水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出します。

# 目 次

頁

○ 審査の対象	1
○ 審査の期間	1
○ 審査の方法	1
○ 審査の結果	1
1. 事業状況について	2
2. 決算状況について	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3. 経営状況について	6
(1) 経営収支	6
(2) 総収益	6
(3) 総費用	7
(4) 原価分析と費用構成	8
4. 財政状況について	11
(1) 資産	11
(2) 負債	12
(3) 資本	13
(4) キャッシュ・フローの状況	14
5. 経営分析について	16
(1) 構成比率	16
(2) 財務比率	16
(3) 収益率	17
(4) その他	17
6. むすび	18
※決算参考資料(別表)	19

(注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「-」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」……減またはマイナス

## 平成 26 年度五泉市水道事業会計決算審査意見

### ○ 審 査 の 対 象

平成 26 年度五泉市水道事業会計決算

### ○ 審 査 の 期 間

平成 27 年 6 月 8 日から同年 7 月 30 日まで

### ○ 審 査 の 方 法

審査にあたっては、審査に付された水道事業会計決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し正確であるかについて審査した。さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、貯蔵品については、たな卸し検査を行った。

### ○ 審 査 の 結 果

審査に付された水道事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

※当年度から地方公営企業法等の制度改正に伴う会計処理を実施

## 1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

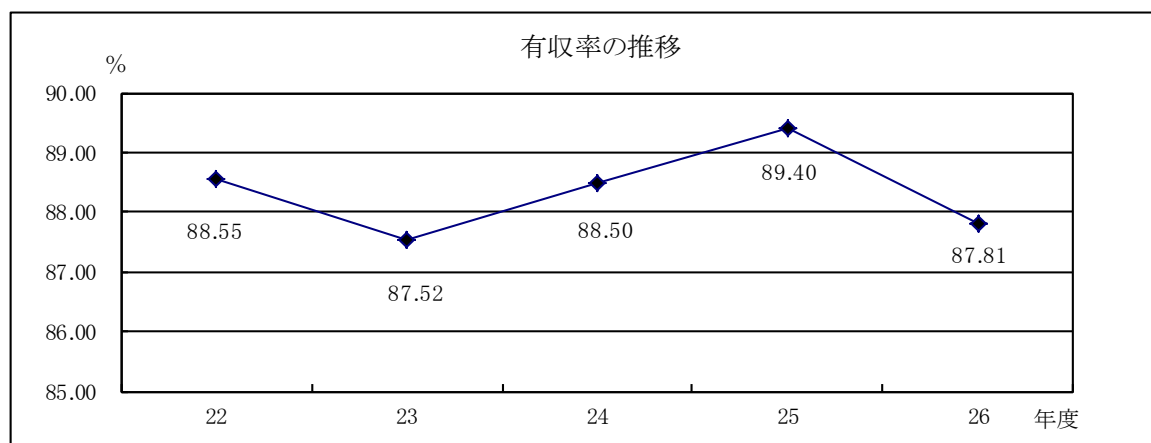
### (1) 業務状況

項目	単位	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減比率	備考
給水区域人口	人	50,983	51,773	△ 790	△ 1.5	年度末現在
計画給水人口	人	55,680	55,680	0	0.0	年度末現在
給水人口	人	50,729	51,534	△ 805	△ 1.6	年度末現在
給水戸数	戸	17,056	16,938	118	0.7	年度末現在
普及率	%	99.50	99.54	△ 0.04		給水人口/給水区域人口×100
配水量	m <sup>3</sup>	7,379,702	7,362,690	17,012	0.2	年間総配水量
有収水量	m <sup>3</sup>	6,480,315	6,582,272	△ 101,957	△ 1.5	年間売上水量
有収率	%	87.81	89.40	△ 1.59		有収水量/配水量×100
配水管等延長	m	407,858.5	402,901.4	4,957.1	1.2	年度末現在
職員数	人	23	23	0	0.0	年度末現在

当年度末の給水人口は 50,729 人で、前年度に比べ 805 人(1.6%)減少し、給水戸数は 17,056 戸で、前年度に比べ 118 戸(0.7%)増加している。

給配水実績の配水量は 7,379,702 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 17,012 m<sup>3</sup>(0.2%)増加し、有収水量は 6,480,315 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ 101,957 m<sup>3</sup>(1.5%)減少した。有収率は、前年度に比べ 1.59 ポイント減少し、87.81%となった。有収率の減少の要因としては、主に給水人口の減少と配水池新設工事等による局事業用水の増加が上げられる。

また、水道統合事業及び老朽配水管の入替や新設により、管路延長が前年度より 4,957.1m(1.2%)増加している。



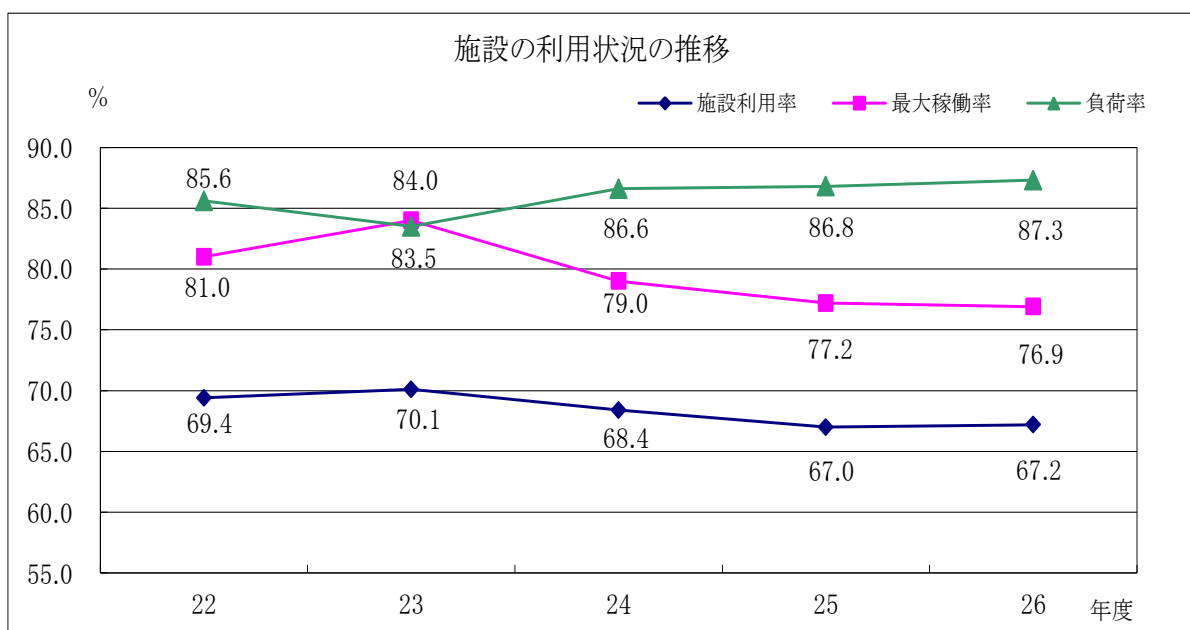
(2) 水道施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

1日配水能力に対して、1日平均配水量は増加し、最大配水量は減少した。施設利用率は増加し、最大稼働率は減少したが、負荷率は増加している。

区分	1日配水能力 (A) m <sup>3</sup>	1日平均配水量 (B) m <sup>3</sup>	1日最大配水量 (C) m <sup>3</sup>	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
26年度	30,100	20,218	23,148	67.2	76.9	87.3
25年度	30,100	20,172	23,229	67.0	77.2	86.8

※ 平成26年度の1日最大配水量は平成26年7月15日



## 2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

### (1) 収益的収入及び支出

- 収入では、予算額 11 億 4,110 万 9 千円に対し、決算額 11 億 1,437 万 7 千円で 2,673 万 2 千円の減であり、執行率は 97.7%である。これは主として営業収益及び営業外収益の減によるものである。
- 支出では、予算額 10 億 84 万 9 千円に対し、決算額は 8 億 9,384 万 1 千円で翌年度に 200 万円を繰り越し、1億 500 万 8 千円の不用額が生じ、執行率は 89.3%である。不用となった主なものは、資産減耗費等の営業費用である。

収益的収入支出決算表

区分		予算額	決算額	翌年度	予算額に比べ決算	執行率
項目		円	円	繰越額円	額の増減・不用額円	%
収入	<b>水道事業収益</b>	<b>1,141,109,000</b>	<b>1,114,376,594</b> (76,940,320)	-	<b>△ 26,732,406</b>	<b>97.7</b>
	(1) 営業収益	1,058,607,000	1,038,774,935 (76,770,523)	-	△ 19,832,065	98.1
	(2) 営業外収益	82,188,000	75,263,603 (169,797)	-	△ 6,924,397	91.6
	(3) 特別利益	314,000	338,056	-	24,056	107.7
支出	<b>水道事業費用</b>	<b>1,000,849,000</b>	<b>893,840,821</b> (19,875,514)	<b>2,000,000</b>	<b>105,008,179</b>	<b>89.3</b>
	(1) 営業費用	943,636,900	844,513,251 (19,868,587)	2,000,000	97,123,649	89.5
	(2) 営業外費用	40,752,100	37,869,770 (6,927)	0	2,882,330	92.9
	(3) 特別損失	11,460,000	11,457,800	0	2,200	100.0
	(4) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

( )は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)



(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 5 億 1,255 万 1 千円に対し、決算額 4 億 3,368 万 1 千円で 7,887 万円の減であり、執行率は 84.6%である。要因は企業債及び工事負担金の減によるものである。
- 支出では、予算額 14 億 4,079 万 9 千円に対し、決算額 10 億 3,248 万 4 千円で 2 億 8,789 万円を翌年度へ繰り越し、1 億 2,042 万 5 千円の不用額が生じた。執行率は 71.7%であり、不用となった主なものは、建設改良費である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(補てん額)5 億 9,880 万 3 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 5,569 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 8,729 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 581 万 6 千円、減債積立金 5,000 万円、建設改良積立金 1 億円で補てんしている。

資本的収入支出決算表

区分 項目	予算額 円	決算額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
			地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計 円		
<b>資本的収入</b>	<b>512,550,730</b>	<b>433,680,125</b> (9,082,018)	-	-	-	<b>△ 78,870,605</b>	<b>84.6</b>
(1) 企業債	370,900,000	310,200,000	-	-	-	△ 60,700,000	83.6
(2) 工事負担金	140,933,730	122,762,838 (9,082,018)	-	-	-	△ 18,170,892	87.1
(3) 負担金	717,000	717,287	-	-	-	287	100.0
<b>資本的支出</b>	<b>1,440,799,000</b>	<b>1,032,483,802</b> (64,775,845)	<b>222,250,000</b>	<b>65,640,000</b>	<b>287,890,000</b>	<b>120,425,198</b>	<b>71.7</b>
(1) 建設改良費	1,376,512,000	968,197,104 (64,775,845)	222,250,000	65,640,000	287,890,000	120,424,896	70.3
(2) 企業債償還金	64,287,000	64,286,698	0	0	0	302	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	928,248,270	598,803,677	-	-	-	-	-

( )は特定収入消費税相当額・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

### 3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

#### (1) 経営収支

経営収支前年度比較表

項目	区分	26年度 円	25年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
総収益		1,037,442,357	984,377,153	53,065,204	5.4
総費用		873,174,493	779,513,174	93,661,319	12.0
当年度純利益		164,267,864	204,863,979	△ 40,596,115	△ 19.8

(消費税を除く)

総収益で決算額は、10億3,744万2千円となり、前年度より5,306万5千円(5.4%)の増、総費用では決算額が8億7,317万4千円となり、前年度より9,366万1千円(12.0%)の増である。純利益は、前年度比19.8ポイント減の1億6,426万8千円である。

#### (2) 総収益

総収益前年度比較表

項目	区分	26年度		25年度		前年度比較	
		金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %
<b>営業収益</b>		<b>962,004,412</b>	<b>92.7</b>	<b>979,336,506</b>	<b>99.5</b>	<b>△ 17,332,094</b>	<b>△ 1.8</b>
給水収益		951,729,240	91.7	966,865,483	98.2	△ 15,136,243	△ 1.6
受託工事収益		620,900	0.1	0	0.0	620,900	-
その他営業収益		9,654,272	0.9	12,471,023	1.3	△ 2,816,751	△ 22.6
<b>営業外収益</b>		<b>75,099,889</b>	<b>7.2</b>	<b>4,567,908</b>	<b>0.4</b>	<b>70,531,981</b>	<b>1,544.1</b>
受取利息及び配当金		411,848	0.0	430,289	0.0	△ 18,441	△ 4.3
他会計負担金		327,074	0.0	342,598	0.0	△ 15,524	△ 4.5
消費税還付金		0	0.0	-	-	0	-
長期前受金戻入		65,258,642	6.3	-	-	65,258,642	-
雑収益		9,102,325	0.9	3,795,021	0.4	5,307,304	139.8
<b>特別利益</b>		<b>338,056</b>	<b>0.1</b>	<b>472,739</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 134,683</b>	<b>△ 28.5</b>
固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益		26,000	0.0	0	0.0	26,000	0.0
その他特別利益		312,056	0.1	472,739	0.1	△ 160,683	△ 34.0
<b>合計</b>		<b>1,037,442,357</b>	<b>100.0</b>	<b>984,377,153</b>	<b>100.0</b>	<b>53,065,204</b>	<b>5.4</b>

(消費税を除く)

営業収益は9億6,200万4千円となり、前年度より1,733万2千円(1.8%)減少した。

営業外収益は7,510万円となり、前年度より7,053万2千円(1,544.1%)増加した。主なものは、制度改正による長期前受金戻入の計上によるものである。

特別利益は、東日本大震災後の東北電力㈱からの水道水放射性物質検査費用の賠償金である。

水道料金の収入状況

項目		区分		26年度	25年度	比較増減
		26年度	25年度			
現年度分	調定額			1,027,867,710 円	1,015,213,135 円	12,654,575 円
	収入済額			955,308,444	931,365,010	23,943,434
	未収額			72,559,266	83,848,125	△ 11,288,859
	収納率			92.9 %	91.7 %	1.2 %
過年度分	調定額			88,547,650 円	86,708,120 円	1,839,530 円
	収入済額			83,825,218	81,882,705	1,942,513
	不納欠損額			80,590	99,130	△ 18,540
	未収額			4,641,842	4,726,285	△ 84,443
	収納率			94.7 %	94.4 %	0.3 %
合計	調定額			1,116,415,360 円	1,101,921,255 円	14,494,105 円
	収入済額			1,039,133,662	1,013,247,715	25,885,947
	不納欠損額			80,590	99,130	△ 18,540
	未収額			77,201,108	88,574,410	△ 11,373,302
	収納率			93.1 %	92.0 %	1.1 %

(消費税を含む)

水道料金の収納率は、全体で 93.1% であり、未収額は 7,720 万 1 千円である。前年度と比較すると、現年度分で 1.2 ポイント、過年度分で 0.3 ポイント上がり、合計で 1.1 ポイント収納率が上がった。

(3) 総費用

総費用前年度比較表

項目	区分		26年度		25年度		前年度比較	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %		
<b>営業費用</b>	<b>824,644,664</b>	<b>94.5</b>	<b>741,517,498</b>	<b>95.1</b>	<b>83,127,166</b>	<b>11.2</b>		
原水及び浄水費	145,372,008	16.7	132,189,622	16.9	13,182,386	10.0		
配水及び給水費	164,832,153	18.9	149,741,821	19.2	15,090,332	10.1		
受託工事費	16,189,643	1.9	19,582,768	2.5	△ 3,393,125	△ 17.3		
総係費	123,007,999	14.1	112,403,544	14.4	10,604,455	9.4		
減価償却費	366,094,184	41.9	318,613,817	40.9	47,480,367	14.9		
資産減耗費	9,148,677	1.0	8,985,926	1.2	162,751	1.8		
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-		
<b>営業外費用</b>	<b>37,072,029</b>	<b>4.2</b>	<b>37,995,676</b>	<b>4.9</b>	<b>△ 923,647</b>	<b>△ 2.4</b>		
支払利息及び企業債取扱諸費	35,079,545	4.0	35,688,469	4.6	△ 608,924	△ 1.7		
雑支出	1,992,484	0.2	2,307,207	0.3	△ 314,723	△ 13.6		
<b>特別損失</b>	<b>11,457,800</b>	<b>1.3</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>11,457,800</b>	<b>-</b>		
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-		
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-		
その他特別損失	11,457,800	1.3	0	0.0	11,457,800	-		
<b>合計</b>	<b>873,174,493</b>	<b>100.0</b>	<b>779,513,174</b>	<b>100.0</b>	<b>93,661,319</b>	<b>12.0</b>		

(消費税を除く)

営業費用は 8 億 2,464 万 4 千円となり、前年度より 8,312 万 7 千円 (11.2%) 増加した。

性質別費用の内訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

項目	26年度		25年度		前年度比較	
	金額 円	構成比%	金額 円	構成比%	増減額 円	増減率%
人件費	189,676,469	21.7	182,262,069	23.4	7,414,400	4.1
減価償却費	366,094,184	42.0	318,613,817	40.9	47,480,367	14.9
支払利息	35,079,545	4.0	35,688,469	4.6	△ 608,924	△ 1.7
その他の経費	282,324,295	32.3	242,948,819	31.1	39,375,476	16.2
合計	873,174,493	100.0	779,513,174	100.0	93,661,319	12.0

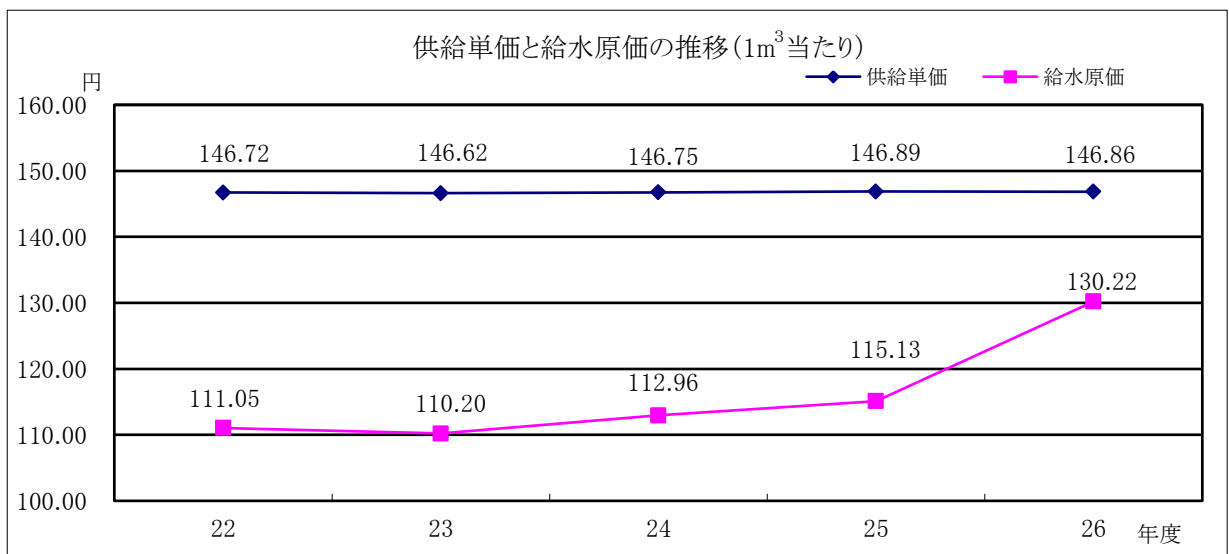
(消費税を除く)

(4) 原価分析と費用構成

供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は次表のとおりで、差益は16円64銭の黒字である。

項目	26年度	25年度	比較増減
供給単価(A) 円	146.86	146.89	△ 0.03
給水原価(B) 円	130.22	115.13	15.09
差益(A) - (B) 円	16.64	31.76	△ 15.12



給水原価 1m<sup>3</sup> 当たり費用構成

項目	区分	26年度 円	25年度 円	構成比率		前年度比較	
				26年度%	25年度%	増減額円	増減率%
人件費		28.11	26.57	21.6	23.1	1.54	5.8
減価償却費		56.49	48.40	43.4	42.0	8.09	16.7
支払利息		5.41	5.42	4.2	4.7	△ 0.01	△ 0.2
動力費		13.44	11.66	10.3	10.1	1.78	15.3
修繕費		9.20	6.65	7.1	5.8	2.55	38.3
委託料		7.87	7.02	6.0	6.1	0.85	12.1
その他の経費		9.70	9.41	7.4	8.2	0.29	3.1
合計		130.22	115.13	100.0	100.0	15.09	13.1

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 951,729,240 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 6,480,315 \text{ m}^3} = 146 \text{ 円 } 86 \text{ 銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{有収水量 } 6,480,315 \text{ m}^3} = 130 \text{ 円 } 22 \text{ 銭}$$

$$\frac{824,644,664 \text{ 円} + 37,072,029 \text{ 円} - (16,189,643 \text{ 円} + 1,645,000 \text{ 円})}{6,480,315 \text{ m}^3} = 130 \text{ 円 } 22 \text{ 銭}$$



#### 4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

$$\begin{array}{ccc} \text{資産合計} & \text{負債合計} & \text{資本合計} \\ 11,543,443,913 \text{ 円} & = 4,549,586,003 \text{ 円} & + 6,993,857,910 \text{ 円} \end{array}$$

##### (1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	26年度 円	25年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
資 産 合 計		11,543,443,913	11,634,250,092	△ 90,806,179	△ 0.8
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	9,478,848,390	9,552,863,195	△ 74,014,805	△ 0.8
	無 形 固 定 資 産	1,042,913	1,042,913	0	0.0
	投 資	331,000	331,000	0	0.0
	小 計	9,480,222,303	9,554,237,108	△ 74,014,805	△ 0.8
流 動 資 産	現 金 預 金	846,546,627	822,413,311	24,133,316	2.9
	未 収 金	142,779,197	119,593,284	23,185,913	19.4
	貯 蔵 品	9,795,786	9,858,389	△ 62,603	△ 0.6
	前 払 金	64,100,000	128,148,000	△ 64,048,000	△ 50.0
	短 期 貸 付 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0.0
	その他流動資産	0	0	0	0.0
	小 計	2,063,221,610	2,080,012,984	△ 16,791,374	△ 0.8

(消費税を除く)

資産合計は115億4,344万4千円となり、前年度より9,080万6千円(0.8%)減少した。

当年度は、制度改正に伴い、みなし償却制度の廃止による固定資産の見直し等が行われている。

有形固定資産は、年度当初現在高157億4,134万5千円に、当年度に取得した構築物など増加分9億4,764万7千円を加え、減少分1億174万1千円を減じ、減価償却累計額71億840万3千円を差し引くと94億7,884万8千円となり、前年度より7,401万5千円(0.8%)の減である。

流動資産では、前年度より現金預金が2,413万3千円(2.9%)、未収金が2,318万6千円(19.4%)増加し、前払金が6,404万8千円(50.0%)減少している。短期貸付金は、一般会計への貸付金である。

## (2) 負債

負債前年度比較表

項目	区分	26年度 円	25年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
負債合計		4,549,586,003	272,616,197	4,276,969,806	1,568.9
固定負債	企業債	2,642,330,970	-	2,642,330,970	-
	引当金	96,631,667	86,631,667	10,000,000	11.5
	小計	2,738,962,637	86,631,667	2,652,330,970	3,061.6
流動負債	企業債	72,401,660	-	72,401,660	-
	未払金	187,524,190	151,735,920	35,788,270	23.6
	前受金	700	0	700	0.0
	引当金	10,341,000	-	10,341,000	-
	その他流動負債	35,527,327	34,248,610	1,278,717	3.7
	小計	305,794,877	185,984,530	119,810,347	64.4
繰延収益	長期前受金	2,527,306,557	-	2,527,306,557	-
	収益化累計額	△ 1,022,478,068	-	△ 1,022,478,068	-
	小計	1,504,828,489	-	1,504,828,489	-

(消費税を除く)

負債合計は45億4,958万6千円である。

制度改正により、これまで借入資本金であった企業債が負債計上され、新たに賞与引当金が負債に計上されている。その他、固定資産等の取得などに伴い交付される補助金等については長期前受金として計上されている。

企業債は、固定負債で26億4,233万1千円となり、流動負債の企業債は7,240万2千円、引当金は1,034万1千円となった。同じく流動負債の内、未払金は、前年度より3,578万8千円(23.6%)増の1億8,752万4千円で、主なものは建設改良費で、工事代金の未払金であり、その他流動負債は、前年度より127万9千円(3.7%)増の3,552万7千円で、主なものは下水道使用料等預り金である。

制度改正により計上された繰延収益の決算額は、長期前受金25億2,730万6千円の増、収益化累計額10億2,247万8千円の減となった。



## (3) 資 本

## 資 本 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	2 6 年 度 円	2 5 年 度 円	前年度比較	
				増 減 額 円	増減率%
資 本 合 計		6,993,857,910	11,361,633,895	△ 4,367,775,985	△ 38.4
資 本 金		4,371,317,679	6,840,137,007	△ 2,468,819,328	△ 36.1
剰 余 金	資 本 剰 余 金	304,654,561	2,781,282,082	△ 2,476,627,521	△ 89.0
	利 益 剰 余 金	2,317,885,670	1,740,214,806	577,670,864	33.2
	小 計	2,622,540,231	4,521,496,888	△ 1,898,956,657	△ 42.0

(消費税を除く)

資本合計は 69 億 9,385 万 8 千円となった。

資本剰余金は、受贈財産評価額 1,174 万 5 千円、工事負担金 1,674 万 8 千円、他会計補助金 500 万円、他会計負担金 2 億 7,116 万 1 千円が加えられ、前年度比 89.0 ポイント減の 3 億 465 万 4 千円である。

利益剰余金は、減債積立金 5 億 8,917 万 9 千円、建設改良積立金 10 億 103 万 6 千円、当年度未処分利益剰余金 7 億 2,767 万円が加えられ、前年度比 33.2 ポイント増の 23 億 1,788 万 5 千円である。

制度改正に伴い、企業債等を負債計上したこと及び資本剰余金で受けていた補助金等を長期前受金としたことなどにより、当年度では資本が大きく減少し、負債が大きく増加している。

(4) キャッシュ・フローの状況

制度改正により、経営の透明性を高める目的で、当年度からキャッシュ・フロー計算書が作成されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは5億575万4千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億2,753万4千円、財務活動によるキャッシュ・フローは2億4,591万3千円で、資金期首残高8億2,241万3千円から資金期末残高は2,413万3千円増の8億4,654万6千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	164,267,864	-	-
減価償却費	366,094,184	-	-
減損損失		-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,419,410	-	-
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	20,341,000	-	-
長期前払消費税の増減額(△は増加)		-	-
長期前受金戻入額	△ 70,600,936	-	-
受取利息及び配当金	△ 411,848	-	-
支払利息	35,079,545	-	-
固定資産除却費	9,148,677	-	-
固定資産売却損益(△は益)		-	-
有価証券売却益		-	-
リース取引差額調整額(△は益)		-	-
未収金の増減額(△は増加)	13,091,190	-	-
未払金の増減額(△は減少)	△ 63,396,960	-	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	62,603	-	-
前払金の増減額(△は増加)	64,048,000	-	-
前受金の増減額(△は減少)	700	-	-
その他流動資産の増減額(△は増加)		-	-
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,278,717	-	-
小 計	540,422,146	-	-
利息及び配当金の受取額	411,848	-	-
利息の支払額	△ 35,079,545	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	505,754,449	-	-

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 804,236,029	-	-
有形固定資産の売却による収入		-	-
無形固定資産の取得による支出		-	-
無形固定資産の売却による収入		-	-
出資による支出		-	-
有価証券の取得による支出		-	-
有価証券の売却による収入		-	-
国庫補助金等による収入		-	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	76,701,594	-	-
長期貸付金による支出		-	-
長期貸付金の回収による収入		-	-
長期貸付金の貸倒回収不能額		-	-
短期貸付金による支出	△ 1,000,000,000	-	-
短期貸付金の回収による収入	1,000,000,000	-	-
短期貸付金の貸倒回収不能額		-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 727,534,435	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入		-	-
一時借入金の返済による支出		-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	310,200,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,286,698	-	-
その他の企業債による収入		-	-
その他の企業債の償還による支出		-	-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入		-	-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出		-	-
その他の他会計借入金による収入		-	-
その他の他会計借入金の返済による支出		-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,913,302	-	-
資金に係る換算差額		-	-
資金増加額(又は減少額)	24,133,316	-	-
資金期首残高	822,413,311	-	-
資金期末残高	846,546,627	-	-

## 5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

### (1) 構成比率

分析項目	算式	26年度%	25年度%	24年度%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	82.1	82.1	81.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	23.7	22.0	21.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	73.7	76.4	76.8

固定資産構成比率は、前年度と同率で、固定負債構成比率は1.7ポイント上昇した。一般的に公営企業の場合は、両者の構成比率は大きくなるが、小さい方が望ましい。

自己資本構成比率は、大きいほど経営の安定性が高いとされているが、前年度と比べ15.8ポイント低下した。

### (2) 財務比率

分析項目	算式	26年度%	25年度%	24年度%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	111.5	107.4	106.6
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	84.4	83.5	83.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	674.7	1,118.4	988.6
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	324.0	506.5	492.9
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	276.8	442.2	439.9

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。なお比率は、前年度より4.1ポイント上昇した。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすもので、流動比率200%、当座比率は100%を上回ることが望ましいとされている。

現金預金比率は、資金の調達運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	26年度%	25年度%	24年度%
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.4	1.8	1.9
自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.9	2.3	2.5
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.8	126.3	127.8
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	118.9	135.7	138.2

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、自己資本利益率は、自己資本と利益の割合を示すもので、いずれも高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良い。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	26年度%	25年度%	24年度%
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	12.1	10.1	9.2
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.7	3.7	3.7
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.5	9.2	8.6
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	19.7	18.6	19.0
物件費等対営業収益比率	$\frac{\text{物 件 費 等}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	66.0	57.1	54.9

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされ、100%を超えると注意を要するとされている。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費の割合を示したもので、比率は小さい方が望ましいとされている。

## 6. む す び

以上が、平成 26 年度における水道事業会計の決算審査の概要である。

### (1) 業務実績について

業務面においては、給水人口は 5 万 729 人、給水戸数は 1 万 7,056 戸で、普及率は 99.50%となっており、年間総配水量は 737 万 9,702 m<sup>3</sup>、有収水量は 648 万 315 m<sup>3</sup>で有収率は 87.81%となっている。

前年度と比較して、給水人口は 805 人減少したが、核家族化等を反映して給水戸数は、逆に 118 戸の増加となっている。

総配水量は 1 万 7,012 m<sup>3</sup>増加し、有収水量は 10 万 1,957 m<sup>3</sup>減少したことから、有収率は 1.59%下回ることとなった。

### (2) 安全・安心な水の供給について

建設改良事業等では、五泉地区で配水設備工事 27 件、村松地区で浄水設備工事 1 件、配水設備工事 16 件を施工し、導水・送水・配水管の総延長は 40 万 7,858.5m となり、前年度に比べて 4,957.1m 増加した。このうち石綿セメント管の延長は、5 万 8,630.9m で 3,466.1m 減少し、布設率は 15.41%から 14.38%に改善された。

### (3) 経営状況について

経営収支では、総収益が 10 億 3,744 万円(内 給水収益 9 億 5,173 万円)で、前年度に比較して 5,307 万円増加した一方、総費用も 8 億 7,317 万円と 9,366 万円増加した結果、純利益は 1 億 6,427 万円となり、前年度と比較し 4,059 万円減少している。

また、給水人口及び有収水量も前年度を下回った。このことは、人口の減少と市民の節水意識等を反映したものと思われ、収入の根幹を成す給水収益は、引き続き厳しく推移していくものと想定される。

今後も、地方公営企業会計基準に則り、一層透明性の高い事業経営に努められたい。

これらを踏まえ、平成 19 年度から実施されている「水道事業統合基本計画」を積極的に推進し、一層の合理化を図るとともに引き続き有収率の改善、水道料金の適正化に取り組み、経営の健全化及び安全で良質な水道水の安定供給を望むものである。



## ※ 決算参考資料

(第1表)

## 業 務 実

項 目	単位	年 度		
		26 年 度	25 年 度	24 年 度
1. 総 人 口	人	53,144	53,983	54,521
2. 給 水 区 域 人 口	人	50,983	51,773	52,264
3. 計 画 給 水 人 口	人	55,680	55,680	55,680
4. 給 水 人 口	人	50,729	51,534	52,017
5. 普 及 率 (1)	%	99.50	99.54	99.53
6. 普 及 率 (2)	%	91.11	92.55	93.42
7. 給 水 戸 数	戸	17,056	16,938	16,958
8. 年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	7,379,702	7,362,690	7,516,918
9. 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,480,315	6,582,272	6,652,444
10. 有 収 率	%	87.81	89.40	88.50
11. 導・送・配水管延長	m	407,858.5	402,901.4	400,901.8
12. 職 員 数	人	23	23	23
13. 1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	23,148	23,229	23,777
14. 1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	20,218	20,172	20,594
15. 1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	17,754	18,034	18,226
16. 1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	350	350	350
17. 1 戸 1 日 平 均 給 水 量	リットル	1,041	1,065	1,075

(注)すう勢比率は、24年度を基準年度とした。



## 績 表

すう 勢 比 率		備 考
26 年 度	25 年 度	
97.5	99.0	年度末現在
97.5	99.1	〃
100.0	100.0	〃
97.5	99.1	〃
100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域人口}} \times 100$
97.5	99.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
100.6	99.9	年度末現在
98.2	97.9	
97.4	98.9	
99.2	101.0	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
101.7	100.5	年度末現在
100.0	100.0	〃
97.4	97.7	
98.2	98.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{365}$
97.4	98.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{365}$
100.0	100.0	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
96.8	99.1	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水戸数}} \times 1,000$

(第2表)

## 予 算 決 算 対

(1) 収益的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		26年度 %	25年度 %		26年度 %	25年度 %	26年度 %	25年度 %
<b>水道事業収益</b>	<b>1,141,109,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,114,376,594</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>97.7</b>	<b>101.2</b>
営業収益	1,058,607,000	92.8	98.0	1,038,774,935	93.2	99.5	98.1	100.0
営業外収益	82,188,000	7.2	2.0	75,263,603	6.8	0.4	91.6	22.4
特別利益	314,000	0.0	0.0	338,056	0.0	0.1	107.7	99.7

(2) 資本的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		26年度 %	25年度 %		26年度 %	25年度 %	26年度 %	25年度 %
<b>資本的収入</b>	<b>512,550,730</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>433,680,125</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>84.6</b>	<b>87.2</b>
企業債	370,900,000	72.4	74.6	310,200,000	71.5	85.6	83.6	100.0
工事負担金	140,933,730	27.5	25.2	122,762,838	28.3	14.2	87.1	49.2
負担金	717,000	0.1	0.2	717,287	0.2	0.2	100.0	100.1

## 照 比 率 表

支		出						
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		26年度 %	25年度 %		26年度 %	25年度 %	26年度 %	25年度 %
<b>水道事業費用</b>	<b>1,000,849,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>893,840,821</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>89.3</b>	<b>92.6</b>
営業費用	943,636,900	94.3	94.9	844,513,251	94.5	95.2	89.5	93.0
営業外費用	40,752,100	4.1	4.5	37,869,770	4.2	4.8	92.9	97.1
特別損失	11,460,000	1.1	0.0	11,457,800	1.3	0.0	100.0	0.0
予 備 費	5,000,000	0.5	0.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0

支		出						
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		26年度 %	25年度 %		26年度 %	25年度 %	26年度 %	25年度 %
<b>資本的支出</b>	<b>1,440,799,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,032,483,802</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>71.7</b>	<b>63.6</b>
建設改良費	1,376,512,000	95.5	95.5	968,197,104	93.8	93.0	70.3	61.9
企業債償還金	64,287,000	4.5	4.5	64,286,698	6.2	7.0	100.0	100.0

(消費税を含む)

(第3表)

## 損益計算書構成

科 目	借			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率				
	26年度 円	25年度 円	24年度 円	26年度 %	25年度 %	24年度 %	26年度 %	25年度 %
<b>1. 営業費用</b>	<b>824,644,664</b>	<b>741,517,498</b>	<b>730,568,318</b>	<b>79.5</b>	<b>75.3</b>	<b>73.7</b>	<b>112.9</b>	<b>101.5</b>
(1) 原水及び浄水費	145,372,008	132,189,622	129,133,392	14.0	13.4	13.0	112.6	102.4
(2) 配水及び給水費	164,832,153	149,741,821	159,596,366	15.9	15.2	16.1	103.3	93.8
(3) 受託工事費	16,189,643	19,582,768	16,345,557	1.6	2.0	1.7	99.0	119.8
(4) 総 係 費	123,007,999	112,403,544	109,322,764	11.9	11.4	11.0	112.5	102.8
(5) 減価償却費	366,094,184	318,613,817	301,985,271	35.3	32.4	30.5	121.2	105.5
(6) 資産減耗費	9,148,677	8,985,926	14,184,968	0.9	0.9	1.4	64.5	63.3
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>2. 営業外費用</b>	<b>37,072,029</b>	<b>37,995,676</b>	<b>37,965,975</b>	<b>3.6</b>	<b>3.9</b>	<b>3.9</b>	<b>97.6</b>	<b>100.1</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,079,545	35,688,469	36,200,259	3.4	3.7	3.7	96.9	98.6
(2) 雑 支 出	1,992,484	2,307,207	1,765,716	0.2	0.2	0.2	112.8	130.7
<b>3. 特別損失</b>	<b>11,457,800</b>	<b>0</b>	<b>7,353,580</b>	<b>1.1</b>	<b>0.0</b>	<b>0.7</b>	<b>155.8</b>	<b>0.0</b>
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 臨 時 損 失	11,457,800	0	7,353,580	1.1	0.0	0.7	155.8	0.0
小 計	873,174,493	779,513,174	775,887,873	84.2	79.2	78.3	112.5	100.5
<b>当年度純利益</b>	<b>164,267,864</b>	<b>204,863,979</b>	<b>215,531,258</b>	<b>15.8</b>	<b>20.8</b>	<b>21.7</b>	<b>76.2</b>	<b>95.1</b>
<b>合 計</b>	<b>1,037,442,357</b>	<b>984,377,153</b>	<b>991,419,131</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>104.6</b>	<b>99.3</b>

(注) すう勢比率は、24年度を基準年度とした。

## 及 び す う 勢 比 率 表

貸 方								
科 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	26年度 円	25年度 円	24年度 円	26年度 %	25年度 %	24年度 %	26年度 %	25年度 %
<b>1. 営業収益</b>	<b>962,004,412</b>	<b>979,336,506</b>	<b>987,491,775</b>	<b>92.7</b>	<b>99.5</b>	<b>99.6</b>	<b>97.4</b>	<b>99.2</b>
(1) 給水収益	951,729,240	966,865,483	976,255,685	91.7	98.2	98.5	97.5	99.0
(2) 受託工事収益	620,900	0	729,900	0.1	0.0	0.1	85.1	0.0
(3) その他営業収益	9,654,272	12,471,023	10,506,190	0.9	1.3	1.0	91.9	118.7
<b>2. 営業外収益</b>	<b>75,099,889</b>	<b>4,567,908</b>	<b>2,550,128</b>	<b>7.3</b>	<b>0.5</b>	<b>0.3</b>	<b>2,944.9</b>	<b>179.1</b>
(1) 受取利息及び配当金	411,848	430,289	512,843	0.1	0.1	0.1	80.3	83.9
(2) 他会計負担金	327,074	342,598	357,786	0.0	0.0	0.0	91.4	95.8
(3) 消費税還付金	0	-	-	0.0	-	-	-	-
(4) 長期前受金戻入	65,258,642	-	-	6.3	-	-	-	-
(3) 雑収益	9,102,325	3,795,021	1,679,499	0.9	0.4	0.2	542.0	226.0
<b>3. 特別利益</b>	<b>338,056</b>	<b>472,739</b>	<b>1,377,228</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.1</b>	<b>24.5</b>	<b>34.3</b>
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	26,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) その他特別利益	312,056	472,739	1,377,228	0.0	0.0	0.1	22.7	34.3
<b>合 計</b>	<b>1,037,442,357</b>	<b>984,377,153</b>	<b>991,419,131</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>104.6</b>	<b>99.3</b>

(消費税を除く)

(第4表)

## 貸借対照表構成

科 目	借 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	26年度 円	25年度 円	24年度 円	26年度 %	25年度 %	24年度 %	26年度 %	25年度 %
<b>1. 固定資産</b>	<b>9,480,222,303</b>	<b>9,554,237,108</b>	<b>9,197,976,181</b>	<b>82.1</b>	<b>82.1</b>	<b>81.9</b>	<b>103.1</b>	<b>103.9</b>
(1) 有形固定資産	9,478,848,390	9,552,863,195	9,196,602,268	82.1	82.1	81.9	103.1	103.9
ア 土地	114,514,859	113,872,098	113,679,003	1.0	1.0	1.0	100.7	100.2
イ 建物	124,516,926	134,209,665	114,779,623	1.1	1.2	1.0	108.5	116.9
ウ 構築物	8,448,254,950	8,474,331,284	8,297,894,992	73.2	72.8	73.9	101.8	102.1
エ 機械及び装置	611,757,481	658,181,685	510,697,509	5.3	5.7	4.6	119.8	128.9
オ 車両運搬具	3,144,763	4,555,826	6,214,894	0.0	0.0	0.1	50.6	73.3
カ 工具器具及び備品	2,614,193	3,351,595	3,780,247	0.0	0.0	0.0	69.2	88.7
キ 建設仮勘定	174,045,218	164,361,042	149,556,000	1.5	1.4	1.3	116.4	109.9
(2) 無形固定資産	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 電話加入権	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
(3) 投資	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 出資金	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
<b>2. 流動資産</b>	<b>2,063,221,610</b>	<b>2,080,012,984</b>	<b>2,033,622,909</b>	<b>17.9</b>	<b>17.9</b>	<b>18.1</b>	<b>101.5</b>	<b>102.3</b>
(1) 現金預金	846,546,627	822,413,311	904,983,932	7.3	7.1	8.0	93.5	90.9
(2) 未収金	142,779,197	119,593,284	109,068,951	1.2	1.0	1.0	130.9	109.6
(3) 有価証券	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	9,795,786	9,858,389	9,722,026	0.1	0.1	0.1	100.8	101.4
(5) 前払金	64,100,000	128,148,000	9,848,000	0.6	1.1	0.1	650.9	1,301.3
(6) 短期貸付金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	8.7	8.6	8.9	100.0	100.0
(7) その他流動資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>資産合計</b>	<b>11,543,443,913</b>	<b>11,634,250,092</b>	<b>11,231,599,090</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>102.8</b>	<b>103.6</b>

(注) すう勢比率は、24年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	26年度 円	25年度 円	24年度 円	26年度 %	25年度 %	24年度 %	26年度 %	25年度 %
<b>1. 固定負債</b>	<b>2,738,962,637</b>	<b>2,491,164,297</b>	<b>162,699,667</b>	<b>23.7</b>	<b>21.4</b>	<b>1.5</b>	<b>1,683.4</b>	<b>1,531.1</b>
(1) 企業債	2,642,330,970	2,404,532,630	-	22.9	20.7	-	-	-
(2) 他会計借入金	0	0	-	0.0	0.0	-	-	-
(3) リース債務	0	0	-	0.0	0.0	-	-	-
(4) 引当金	96,631,667	86,631,667	162,699,667	0.8	0.7	1.5	59.4	53.2
(5) その他固定負債	0	0	-	0.0	0.0	-	-	-
<b>2. 流動負債</b>	<b>305,794,877</b>	<b>250,271,228</b>	<b>205,712,608</b>	<b>2.6</b>	<b>2.2</b>	<b>1.8</b>	<b>148.7</b>	<b>121.7</b>
(1) 一時借入金	0	0	-	0.0	0.0	-	-	-
(2) 企業債	72,401,660	64,286,698	-	0.6	0.6	-	-	-
(3) 他会計借入金	0	0	-	0.0	0.0	-	-	-
(4) リース債務	0	0	-	0.0	0.0	-	-	-
(5) 未払金	187,524,190	151,735,920	170,613,083	1.6	1.3	1.5	109.9	88.9
(6) 未払費用	0	0	-	0.0	0.0	-	-	-
(7) 前受金	700	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(8) 前受収益	0	0	-	0.0	0.0	-	-	-
(9) 引当金	10,341,000	0	-	0.1	0.0	-	-	-
(10) その他流動負債	35,527,327	34,248,610	35,099,525	0.3	0.3	0.3	101.2	97.6
<b>3. 繰延収益</b>	<b>1,504,828,489</b>	<b>50,812,749</b>	<b>-</b>	<b>13.0</b>	<b>0.4</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>4. 資本金</b>	<b>4,371,317,679</b>	<b>4,371,317,679</b>	<b>6,559,142,302</b>	<b>37.9</b>	<b>37.6</b>	<b>58.4</b>	<b>66.6</b>	<b>66.6</b>
<b>5. 剰余金</b>	<b>2,622,540,231</b>	<b>4,470,684,139</b>	<b>4,304,044,513</b>	<b>22.8</b>	<b>38.4</b>	<b>38.3</b>	<b>60.9</b>	<b>103.9</b>
(1) 資本剰余金	304,654,561	2,730,469,333	2,718,693,686	2.6	23.5	24.2	11.2	100.4
(2) 利益剰余金	2,317,885,670	1,740,214,806	1,585,350,827	20.2	15.0	14.1	146.2	109.8
<b>負債資本合計</b>	<b>11,543,443,913</b>	<b>11,634,250,092</b>	<b>11,231,599,090</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>102.8</b>	<b>103.6</b>

(消費税を除く)

(第5表)

## 費用使途

区分 科目	人 件 費				25年度 に対する 比率%	物 件
	26年度		25年度			26年
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円
<b>1. 営業費用</b>	<b>189,676,469</b>	<b>100.0</b>	<b>182,262,069</b>	<b>100.0</b>	<b>104.1</b>	<b>634,968,195</b>
(1) 原水及び浄水費	24,132,281	12.7	23,762,422	13.0	101.6	121,239,727
(2) 配水及び給水費	87,240,716	46.0	84,331,153	46.3	103.5	77,591,437
(3) 受託工事費	7,520,844	4.0	7,357,695	4.0	102.2	8,668,799
(4) 総係費	70,782,628	37.3	66,810,799	36.7	105.9	52,225,371
(5) 減価償却費	0	0.0	0	0.0	0.0	366,094,184
(6) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0.0	9,148,677
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0.0	0
<b>2. 営業外費用</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>37,072,029</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0.0	35,079,545
(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0.0	1,992,484
<b>3. 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>11,457,800</b>
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0.0	0
(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0.0	0
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	11,457,800
<b>合 計</b>	<b>189,676,469</b>	<b>100.0</b>	<b>182,262,069</b>	<b>100.0</b>	<b>104.1</b>	<b>683,498,024</b>



## 別 比 率 表

費 その他の経費				合 計				
度	25年度		25年度 に対する 比率%	26年度		25年度		25年度 に対する 比率%
	金 額 円	構 成 比 率%		金 額 円	構 成 比 率%	金 額 円	構 成 比 率%	
<b>92.9</b>	<b>559,255,429</b>	<b>93.6</b>	<b>113.5</b>	<b>824,644,664</b>	<b>94.5</b>	<b>741,517,498</b>	<b>95.1</b>	<b>111.2</b>
17.7	108,427,200	18.2	111.8	145,372,008	16.7	132,189,622	17.0	110.0
11.4	65,410,668	11.0	118.6	164,832,153	18.9	149,741,821	19.2	110.1
1.3	12,225,073	2.0	70.9	16,189,643	1.9	19,582,768	2.5	82.7
7.6	45,592,745	7.6	114.5	123,007,999	14.1	112,403,544	14.4	109.4
53.6	318,613,817	53.3	114.9	366,094,184	41.9	318,613,817	40.8	114.9
1.3	8,985,926	1.5	101.8	9,148,677	1.0	8,985,926	1.2	101.8
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
<b>5.4</b>	<b>37,995,676</b>	<b>6.4</b>	<b>97.6</b>	<b>37,072,029</b>	<b>4.2</b>	<b>37,995,676</b>	<b>4.9</b>	<b>97.6</b>
5.1	35,688,469	6.0	98.3	35,079,545	4.0	35,688,469	4.6	98.3
0.3	2,307,207	0.4	86.4	1,992,484	0.2	2,307,207	0.3	86.4
<b>1.7</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>11,457,800</b>	<b>1.3</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
1.7	0	0.0	0.0	11,457,800	1.3	0	0.0	0.0
<b>100.0</b>	<b>597,251,105</b>	<b>100.0</b>	<b>114.4</b>	<b>873,174,493</b>	<b>100.0</b>	<b>779,513,174</b>	<b>100.0</b>	<b>112.0</b>

(消費税を除く)

(第6表)

## 費用節別構成及

区分 項目	金額			構成比率			すう勢比率	
	26年度 円	25年度 円	24年度 円	26年度 %	25年度 %	24年度 %	26年度 %	25年度 %
<b>1. 人件費</b>	<b>189,676,469</b>	<b>182,262,069</b>	<b>187,994,101</b>	<b>21.8</b>	<b>23.4</b>	<b>24.3</b>	<b>100.9</b>	<b>97.0</b>
(1) 直接人件費	124,831,729	129,776,714	131,384,246	14.3	16.7	17.0	95.0	98.8
給料	86,374,440	83,305,002	84,323,709	9.9	10.7	10.9	102.4	98.8
手当	38,457,289	46,471,712	47,060,537	4.4	6.0	6.1	81.7	98.7
(2) 間接人件費	64,844,740	52,485,355	56,609,855	7.5	6.7	7.3	114.5	92.7
賞与引当金繰入額	10,341,000	-	-	1.2	-	-	-	-
賃金	10,856,993	10,731,584	10,733,972	1.2	1.4	1.4	101.1	100.0
法定福利費	29,186,251	27,563,414	28,444,810	3.4	3.5	3.7	102.6	96.9
退職給与金	14,359,796	14,190,357	17,431,073	1.6	1.8	2.2	82.4	81.4
報酬	100,700	0	0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>2. 物件費その他の経費</b>	<b>634,968,195</b>	<b>559,255,429</b>	<b>542,574,217</b>	<b>72.7</b>	<b>71.7</b>	<b>69.9</b>	<b>117.0</b>	<b>103.1</b>
被服費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
旅費	200,573	260,453	229,499	0.0	0.0	0.0	87.4	113.5
報償費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
備消耗品費	4,815,997	4,654,977	4,221,596	0.6	0.6	0.5	114.1	110.3
燃料費	1,486,727	1,395,525	1,317,223	0.2	0.2	0.2	112.9	105.9
食糧費	17,862	19,048	23,773	0.0	0.0	0.0	75.1	80.1
印刷製本費	416,954	449,323	389,985	0.0	0.1	0.1	106.9	115.2
光熱水費	92,593	94,896	89,770	0.0	0.0	0.0	103.1	105.7
通信運搬費	4,420,113	4,154,377	4,288,958	0.5	0.5	0.6	103.1	96.9
委託料	57,012,149	52,248,469	51,568,001	6.5	6.7	6.6	110.6	101.3
手数料	21,053,010	20,759,250	20,522,811	2.4	2.7	2.6	102.6	101.2
賃借料	6,926,207	7,984,715	3,555,297	0.8	1.0	0.5	194.8	224.6
工事請負費	558,200	5,290,000	680,000	0.1	0.7	0.1	82.1	777.9

## び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	26 年 度 円	25 年 度 円	24 年 度 円	26年度 %	25年度 %	24年度 %	26年度 %	25年度 %
修 繕 費	61,643,460	44,567,021	57,981,569	7.1	5.7	7.5	106.3	76.9
補 償 金	0	1,400	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
負 担 金	4,408,675	4,258,958	4,528,269	0.5	0.5	0.6	97.4	94.1
厚 生 費	32,193	29,205	50,834	0.0	0.0	0.0	63.3	57.5
保 険 料	6,046,470	6,028,949	4,198,347	0.7	0.8	0.5	144.0	143.6
動 力 費	87,068,794	76,721,897	69,568,378	10.0	9.8	9.0	125.2	110.3
薬 品 費	2,009,600	1,936,220	1,990,100	0.2	0.2	0.3	101.0	97.3
材 料 費	910,883	690,124	1,124,790	0.1	0.1	0.1	81.0	61.4
受 水 費	2,919	10,979	1,278	0.0	0.0	0.0	228.4	859.1
公 課 費	99,700	99,900	73,500	0.0	0.0	0.0	135.6	135.9
雑 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
交 際 費	2,255	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減 価 償 却 費	366,094,184	318,613,817	301,985,271	41.9	40.9	38.9	121.2	105.5
資 産 減 耗 費	9,148,677	8,985,926	14,184,968	1.0	1.2	1.8	64.5	63.3
貸倒引当金繰入額	500,000	-	-	0.1	-	-	-	-
<b>3. 営業外費用</b>	<b>37,072,029</b>	<b>37,995,676</b>	<b>37,965,975</b>	<b>4.2</b>	<b>4.9</b>	<b>4.9</b>	<b>97.6</b>	<b>100.1</b>
企業債利息	35,079,545	35,688,469	36,200,259	4.0	4.6	4.7	96.9	98.6
その他雑支出	347,484	214,407	1,027,216	0.0	0.0	0.1	33.8	20.9
不用品売却原価	1,645,000	2,092,800	738,500	0.2	0.3	0.1	222.7	283.4
<b>4. 特別損失</b>	<b>11,457,800</b>	<b>0</b>	<b>7,353,580</b>	<b>1.3</b>	<b>0.0</b>	<b>0.9</b>	<b>155.8</b>	<b>0.0</b>
賞与引当金繰入額	10,033,000	-	-	1.2	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	1,000,000	-	-	0.1	-	-	-	-
臨時損失	424,800	0	7,353,580	0.0	0.0	0.9	5.8	0.0
<b>合 計</b>	<b>873,174,493</b>	<b>779,513,174</b>	<b>775,887,873</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>112.5</b>	<b>100.5</b>

(第7表)

經 営 分

		分 析 項 目	26年度	25年度	24年度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率	82.1 %	82.1 %	81.9 %
	2	流 動 資 産 構 成 比 率	17.9	17.9	18.1
	3	固 定 負 債 構 成 比 率	23.7	22.0	21.4
	4	流 動 負 債 構 成 比 率	2.6	1.6	1.8
	5	自 己 資 本 構 成 比 率	73.7	76.4	76.8
財 務 比 率	6	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	21.8	21.8	22.1
	7	固 定 比 率	111.5	107.4	106.6
	8	固 定 長 期 適 合 率	84.4	83.5	83.4
	9	流 動 比 率	674.7	1,118.4	988.6
	10	当 座 比 率	324.0	506.5	492.9
	11	現 金 預 金 比 率	276.8	442.2	439.9
	12	負 債 比 率	35.8	30.8	30.2
	13	固 定 負 債 比 率	32.2	28.7	27.8
	14	流 動 負 債 比 率	3.6	2.1	2.4
収 益 率	15	総 資 本 利 益 率	1.4	1.8	1.9
	16	自 己 資 本 利 益 率	1.9	2.3	2.5
	17	純 利 益 対 総 収 益 率	15.8	20.8	21.7
	18	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	14.3	24.3	26.0
	19	総 収 支 比 率 ( 総 収 益 対 総 費 用 比 率 )	118.8	126.3	127.8
	20	営 業 収 支 比 率 ( 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 )	118.9	135.7	138.2
そ の 他	21	利 子 負 担 率	1.4	1.5	1.7
	22	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	12.1	10.1	9.2
	23	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	6.8	5.5	4.9
	24	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	3.7	3.7	3.7
	25	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	10.5	9.2	8.6
	26	人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	19.7	18.6	19.0
	27	物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	66.0	57.1	54.9

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

## 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対して、流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して、固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債 = 固定負債 + 流動負債 + 借入資本金)	自己資本に対して、負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (総資本 = 資本 + 負債)	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し物件費はどの位か。

